

1. 平成20年度 西暦2008年度 当初予算編成

第1 国の経済見通し

平成19年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、改正建築基準法施行の影響により住宅建設が減少していること等から、回復の足取りが緩やかになるとともに、消費者物価指数も石油製品等の高騰により上昇すると見込まれております。

平成20年度については、世界経済の回復が続く下、平成19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での民間需要中心の経済成長になると見込まれています。

こうした結果、平成20年度の国内総生産は、526.9兆円程度、名目成長率は2.1%程度、実質成長率は、2.0%程度になるものと見込まれています。

第2 国の予算

平成20年度予算は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き「基本方針2006」及び「基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行うとしております。

このため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図るとともに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について極力抑制するとしております。

さらに、予算配分の重点化・効率化に当たっては、「活力ある経済社会の実現」、「地方の自立と再生」及び「国民が安全で安心して暮らせる社会の実現」に施策を集中するものとし、政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を推進することとしております。

また、税制については、高齢化に直面する中で、成長力を高め、21世紀の我が国にふさわしい税制を構築し、歳出改革等を実施した上で、それでも対応しきれない社会保障や少子化などに伴う負担増については、安定的な財源を確保し、将来世代への負担の先送りをせず、国民的な合意を目指して、消費税を含む税体系の抜本的な改革に取り組むところとなっております。

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成20年度	平成19年度	伸率(%)
一般会計予算		83兆 613億円	82兆 9,088億円	0.2
歳入のうち	税 収 等	53兆 5,540億円	53兆 4,670億円	0.2
	公 債 金	25兆 3,480億円	25兆 4,320億円	0.3
歳出のうち	一 般 歳 出	47兆 2,845億円	46兆 9,784億円	0.7
	国 債 費	20兆 1,632億円	20兆 9,988億円	4.0

第3 地方財政計画

平成20年度においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、国の歳出予算と歩を一にし、地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることとしています。

一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた総合的な戦略と連携した地方税財政上の対応として、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な特別枠「地方再生対策費」を創設することとしております。

また、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額についても、5年ぶりに、対前年度より増額となり、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額が確保されたところです。

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成20年度	平成19年度	伸率(%)
地方財政計画の規模		83兆 4,014億円	83兆 1,261億円	0.3
歳入のうち	地 方 税	40兆 4,703億円	40兆 3,728億円	0.2
	地方交付税	15兆 4,061億円	15兆 2,027億円	1.3
	地 方 債	9兆 6,055億円	9兆 6,529億円	0.5
歳出のうち	地方一般歳出	65兆 7,626億円	65兆 7,350億円	0.0
	公 債 費	13兆 3,796億円	13兆 1,496億円	1.7
	地方単独事業	8兆 3,307億円	8兆 5,884億円	3.0

第4 宮崎市の予算編成

1 .宮崎市の平成20年度予算は、力のある元気な宮崎を推進するため、地域コミュニティの活性化や市民が主体となったまちづくりを積極的に展開する一方、合併による効率化などスケールメリットを追求し、引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、財政基盤の強化と効率的で信頼される行財政運営を確立することを目指して、

(1) 『第四次宮崎市総合計画の着実な実施と新市建設計画の推進』

「第四次宮崎市総合計画」において目標とする将来の都市像を実現するため、5つの基本目標の達成に向け、基本計画に掲げる主要施策を着実に実施するとともに、「新市建設計画」に基づく各種事業を一層推進することにより、地域コミュニティの活性化や市民が一体となったまちづくりに取り組む。

(2) 『徹底した行財政改革の取り組み』

市民や地域との協働のもと、時代の変化に迅速に適応した効率的で、かつ効果的な行財政運営を進め、都市間競争に勝ち抜くことのできる自立した自治体を目指すため、合併によるスケールメリットを活かしながら、「宮崎市集中改革プラン」に基づき、危機意識と改革意欲を持って、行財政改革に徹底的に取り組む。

(3) 『健全財政の確立』

今回見直した「新宮崎市の中期財政見通し」を踏まえ、引き続き、行政経費の節減・合理化等による歳出の抑制と積極的な事務事業の改革改善に努めるとともに、市債発行額の抑制を図りつつ、健全な財政運営に努める。併せて、自主財源である市税等の収納率向上に向け、全庁一体となって歳入確保対策に取り組む。

以上の3つの基本方針のもとに、限られた資源を市政の重要課題に集中し、事務事業の改革・改善を推進するため、「重点化事業(戦略プロジェクト)」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの歳出事業ごとに予算要求基準を設けるとともに、平成19年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額から10%減じた額(義務的経費及び特別会計繰出金を除く。)を、「各部局の予算達成目標」として設定し、事業の制度及び施策の根幹にまで踏み込んだ抜本的見直しを行うなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第5 宮崎市の予算規模と特徴

平成20年度の当初予算については、「第四次宮崎市総合計画」の初年度として、基本計画に掲げた主要施策を着実に実施するとともに、「新市建設計画」に基づく事業に積極的に取り組むことにより、都市間競争に勝ち抜くことのできる「力のある元気な宮崎」を目指した予算編成を行いました。

また、公債費をはじめとする義務的経費の急増による財政逼迫を回避し、健全財政の確立を図るため、「新宮崎市中期財政見通し」に即して、投資的経費の縮減に努め、市債発行を極力抑制したことにより、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を達成し、財政健全化に向けて、第一歩を踏み出したところです。

これにより、平成20年度の宮崎市の一般会計の予算規模は、1,318億2,000万円、対前年度比0.2%の伸びとなり、特別会計、企業会計を含めると2,647億9,600万円で2.2%の伸びを示し、「新市前進型予算」となったところです。

今後とも、引き続き、行財政改革に積極的に取り組みまして、限られた資源の有効活用を図る中で、市民サービスの向上と住民主体の地域づくりを推進してまいります。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成20年度	平成19年度	伸率(%)
一般会計	1,318億2,000万円	1,315億2,000万円	0.2
特別会計	949億4,700万円	942億3,800万円	0.8
企業会計	380億2,900万円	333億2,300万円	14.1
合計	2,647億9,600万円	2,590億8,100万円	2.2

【主要財政指標】

区分	宮崎市		地方財政計画	
一般会計予算規模の伸び率	1.9%	0.2%	0.0%	0.3%
地方債の伸び率	11.2%	14.0%	10.8%	0.5%
一般財源比率(臨時財政対策債を含む)	59.4%	60.8%	68.1%	68.4%
地方債依存度	13.9%	12.0%	11.6%	11.5%